

特別企画 : 大阪万博に関する企業の意識調査

『近畿』企業の 55.8%が自社に「プラスの影響」 ～ プラス理由は「建設需要の増加」、マイナス理由は「人手不足の深刻化」がトップ ～

はじめに

2018 年 11 月 23 日（日本時間 24 日未明）、パリで開催された博覧会国際事務局（BIE）総会において、「2025 年国際博覧会（以下、「大阪万博」）、テーマ：いのち輝く未来社会のデザイン」の開催が決定した。日本で開催される登録博（旧一般博）としては、1970 年に開催された「日本万国博覧会（通称：大阪万博）」、2005 年に開催された「2005 年日本国際博覧会（通称：愛・地球博）」に次いで 3 回目の開催となる。

大阪万博の開催は、東京五輪に続く大規模な国際的イベントとして、日本経済および関西経済の活性化や技術革新、日本が誇る歴史・文化のさらなる海外発信などが期待されている。

そこで、帝国データバンクは、大阪万博開催に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2018 年 12 月調査とともにを行った。

※調査期間は 2018 年 12 月 14 日～2019 年 1 月 7 日、調査対象は全国 2 万 3,059 社で、有効回答企業数は 9,619 社（回答率 41.7%）

※本調査における詳細データは景気動向調査専用 HP（<http://www.tdb-di.com>）に掲載している

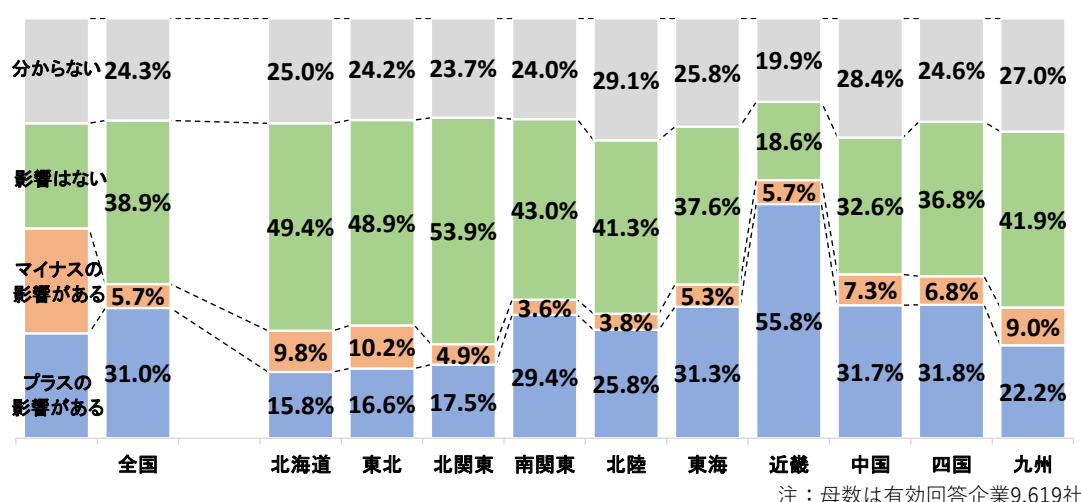
調査結果（要旨）

1. 大阪万博の開催が与える企業活動への影響について、「プラスの影響がある」が 31.0%、「マイナスの影響がある」が 5.7%、「影響はない」が 38.9%、「分からない」が 24.3%となった。約 3 割の企業が大阪万博開催に関してプラスの影響があるととらえている
2. 地域別にみると、大阪万博の開催について「プラスの影響がある」と回答した企業の割合は、『近畿』で 55.8%と最も高い。『北海道』『東北』『北関東』においては、同結果が 1 割台となっており地理的な距離によりプラス効果の認識に違いが生じている
3. 具体的な理由について、プラス面では「建設需要の増加」が 22.5%と最も高く、次いで「個人消費の拡大」（15.6%）。他方、マイナス面は「人手不足の深刻化」が 26.2%でトップ、次いで「建設費の高騰」（16.4%）が続いた
4. 業界別では、『金融』『建設』『製造』『運輸・倉庫』『サービス』の 5 業界において、「プラスの影響がある」が 30%を超える結果となった
5. 従業員規模別では、従業員数の規模が大きくなるほど、「プラスの影響がある」と回答する企業の割合は高くなっている。特に「1,000 人超」企業においては 5 割を超える

1. 『近畿』において、「プラスの影響がある」が 55.8%と最高

2025 年の開催が決定した大阪万博に向けて、企業活動にどのような影響があるのか尋ねたところ、「プラスの影響がある」が 31.0%、「マイナスの影響がある」が 5.7%、「影響はない」が 38.9%、「分からない」が 24.3%となった。約 3 割の企業が大阪万博開催に関してプラスの影響があると考えている。他方で、少数ながら大阪万博の開催がマイナスに作用すると考えている企業もみられた。

大阪万博開催の影響～全国および地域別～



地域別にみると、「プラスの影響がある」と回答した企業の割合は、『近畿』で 55.8%と最も高く、次いで『四国』の 31.8%であった。全国を超えている地域は、『近畿』『四国』以外では『中国』(31.7%)『東海』(31.3%)の4地域で、他の地域では全国を下回る結果であった。特に、地理的に距離のある地域(『北海道』『東北』『北関東』)においては、1割台となっており、5割を超える『近畿』との隔たりが大きい結果となった。

企業の声として、「関西にとっては、東京五輪後の大きなイベントで、景気を浮上させてくれるものと期待している」(冷間圧延、大阪府)、「関西圏でのインフラ整備や購買意欲向上など、首都圏集中ではなく国内のより広いエリアで経済が活性され、全国的に盛り上がることを期待」(給排水・衛生設備工事、神奈川県)、「国内では高齢化、人口減少、地球温暖化などの状況が生じているが、省エネルギーや環境関連の技術が革新的に向上することを期待する」(一般機械修理、静岡県)など、関西地域をはじめとする首都圏以外への経済の起爆剤としての役割や技術革新を期待する声があがった。

一方で、「マイナスの影響がある」と回答した企業の割合は、『東北』で 10.2%と最も高い。次いで、『北海道』(9.8%)、『九州』(9.0%)が続く。万博会場から地理的に遠くなるほどマイナスに作用する様子がうかがえる。企業からは、「経済効果が開催地以外に波及しなければ、格差拡大に加えて、インフラ整備に関わる労務費や資材の集中による建設費の高騰を招くだけである」(一

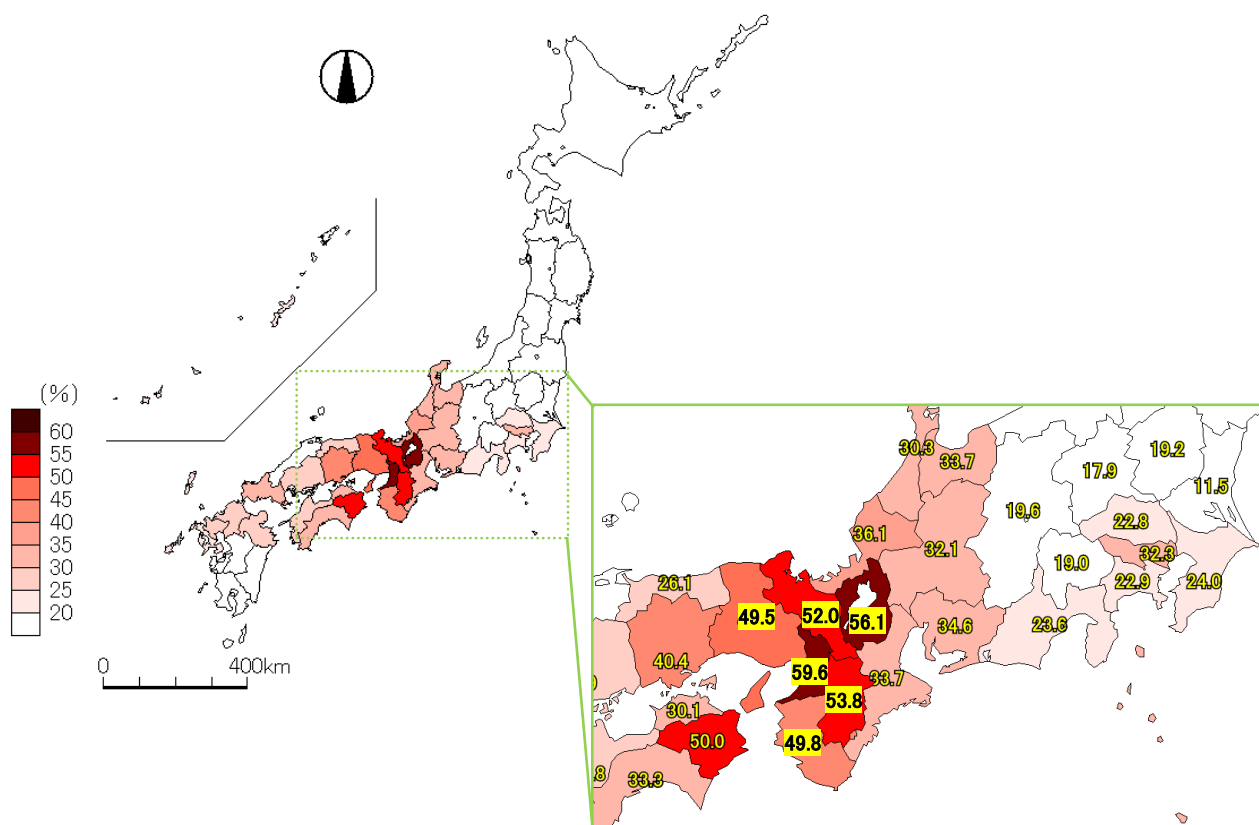
般土木建築工事、島根県)、「技術者への影響(人手不足)が大きい」(その他の管工事、北海道)など、建設費の高騰や人手不足への懸念の声があがった。

また、「影響はない」と回答した企業からは、「万博による経済効果は限定的で、恩恵を受ける業種・地域とそうでないものとの差が出ると思われる」(ニット・レース染色整理、福井県)、「一時のために莫大なお金をかけるのは、あまり良い事ではないように思う。イベント事に頼るのは違和感を拭えない」(ソフト受託開発、群馬県)といった意見が聞かれた。

2. 「大阪」で 59.6%が「プラスの影響がある」と回答、アクセス性などで効果に違いも

都道府県別では、「プラスの影響がある」と回答した企業の割合は、「大阪」(59.6%)や「滋賀」(56.1%)、「奈良」(53.8%)、「京都」(52.0%)で5割を超えている。さらに、「徳島」(50.0%)や「岡山」(40.4%)のほか、北陸地域や東海道・山陽新幹線沿いの都県で比較的「プラスの影響がある」と考える傾向がみられた。

一方で、北海道・東北や九州南部などにおいては、好影響を見込む企業の割合は低い。総じて、万博開催の地元である『近畿』2府4県を中心に、会場までのアクセス性などが企業の捉え方に影響を与えていることが示唆される。



他方、「大阪」以外に本社を構えている企業のうち、「大阪」に工場や支店などの拠点を有している企業においては、約5割の企業でプラスの効果があると感じている。企業の声にも「大阪に事業所があるため、大阪の盛り上がり期待したい」（ソフト受託開発、東京都）との声もあった。また、関西に取引先のある企業からは、「関西の企業を訪問すると『五輪が終わっても万博まで何とかもちそうだ』という声をよく聞く」（製缶板金、石川県）など大阪万博開催に対して前向きな意見も聞こえた。

大阪万博開催の影響～大阪府に拠点有無～

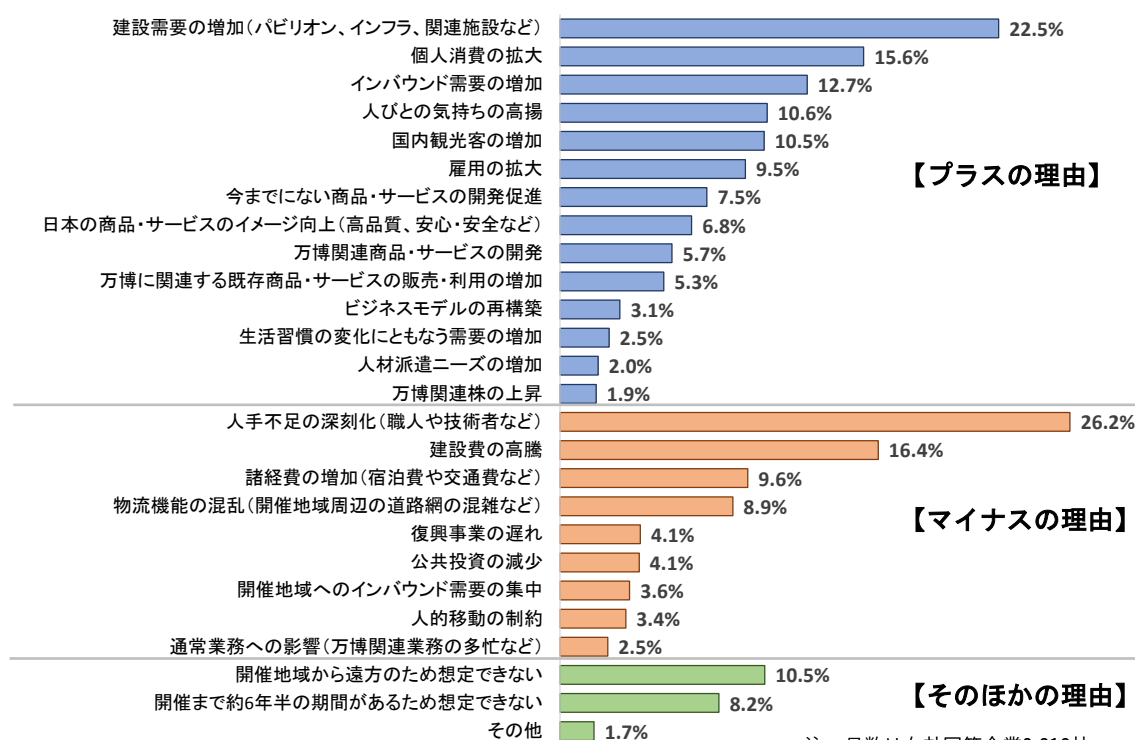
大阪府に 拠点有無	プラスの 影響が ある	マイナス の影響が ある	影響は ない	分から ない
拠点あり	48.4%	3.3%	26.2%	22.1%
拠点なし	25.9%	6.0%	42.6%	25.5%

注：「拠点あり」は「大阪」以外に本社を構えている企業のうち、大阪府に支店、工場を有している企業
「拠点なし」はこれらを有していない企業

3. プラスの理由、「建設需要の増加（パビリオン、インフラ、関連施設など）」がトップ

大阪万博開催の影響に関して具体的な理由について尋ねたところ（複数回答可）、プラスの理由として「建設需要の増加（パビリオン、インフラ、関連施設など）」が22.5%と最も高く、次いで「個人消費の拡大」（15.6%）、「インバウンド需要の増加」（12.7%）、「人びとの気持ちの高揚」（10.6%）、「国内観光客の増加」（10.5%）と続いた。施設建設などのハード整備によるプラス材料だけでなく、個人消費の拡大や気持ちの高揚といった人びとの内面的な盛り上がりを期待する企業も多くみられた。

大阪万博開催の影響に関する具体的な理由（複数回答）



注：母数は有効回答企業9,619社

他方、マイナスの理由としては、「人手不足の深刻化（職人や技術者など）」（26.2%）、「建設費の高騰」（16.4%）、「諸経費の増加（宿泊費や交通費など）」（9.6%）などが上位であった。大阪万博の開催について、建設需要の増加によるプラス材料がある反面、人手不足の深刻化や建設費の高騰などを懸念していることが明らかになった。

また、「その他」の理由として、企業からは「開催後の景気の落ち込み」（民生用電気機械器具製造、滋賀県）や「震災で未だに復興していない地区の方の復旧が、さらに後回しになるような気がする」（電気照明器具製造、徳島県）といった、万博開催後の景気に対する不安や復旧復興の遅れに対する声もあがった。

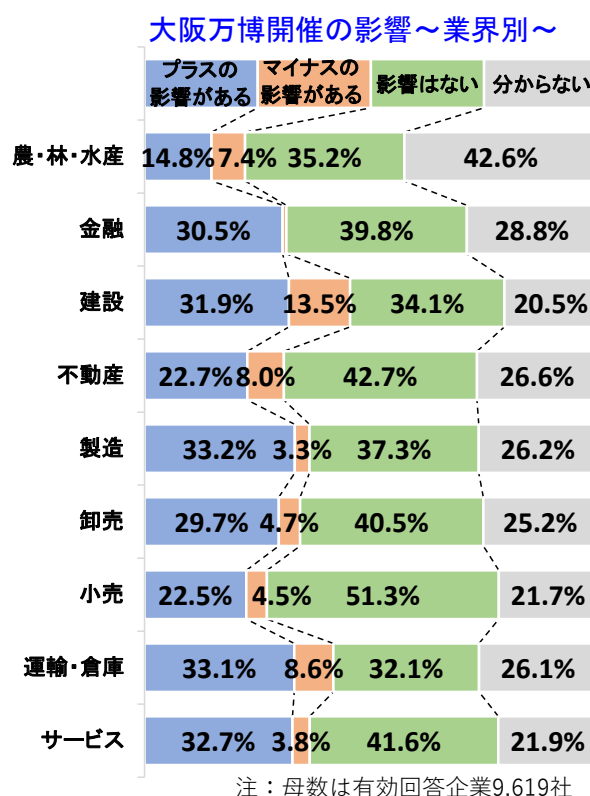
4.『建設』『運輸・倉庫』など5業界で「プラスの影響がある」が3割超え

業界別にみると、『金融』『建設』『製造』『運輸・倉庫』『サービス』の5業界において、「プラスの影響がある」が30%を超える結果となった。

ただし、『建設』においては、「マイナスの影響がある」が13.5%と10業界で最も高い割合を示していた。プラス材料だけでなく、人手不足の深刻化や建設費の高騰など、マイナス材料に対しても危惧していることが推察される。

また、『運輸・倉庫』は、『建設』に次いで「マイナスの影響がある」（8.6%）の割合が高く、「関西地区において物流需要が拡大した場合、輸送力確保にはマイナス影響が出る可能性もある」

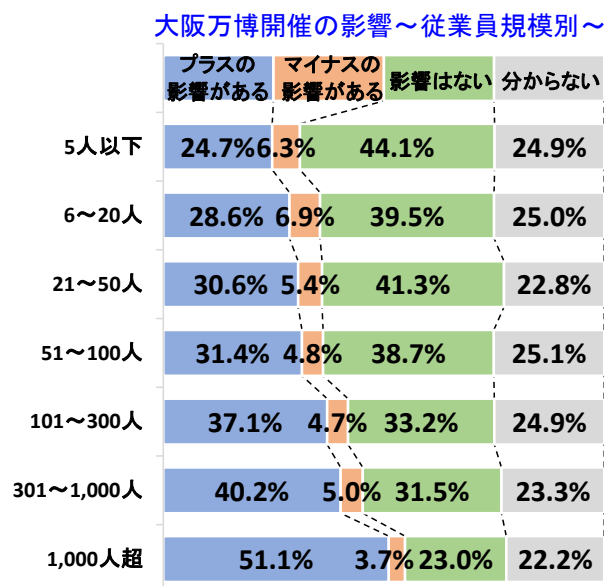
（一般貨物自動車運送、長野県）といった声にもあるように、ドライバーなどの人手不足や道路網混雑による物流機能の混乱を懸念する企業も多くみられた。



5. 「1,000 人超」企業の 5 割以上が「プラスの影響がある」と回答

従業員規模別にみると、従業員の規模が大きくなるほど、「プラスの影響がある」の割合は高くなっている。

特に、従業員数が「1,000 人超」では、5 割以上の企業でプラス効果があると感じている。とりわけ、プラス理由として、「建設需要の増加」や「インバウンド需要の増加」をあげる企業が、従業員数 1,000 人以下の企業と比較して高かった。



注：母数は有効回答企業9,619社

まとめ

本調査において、大阪万博開催に向けて企業活動への影響は、地理的な距離によりプラス効果の認識に違いが生じていることが明らかになった。地域別では、『近畿』においては万博開催地ということもあり 5 割以上の企業で「プラスの影響がある」と回答していた一方で、『北海道』や『東北』『北関東』においては、同結果が 1 割台にとどまっていた。都道府県別にみると、『近畿』の 2 府 4 県を中心に好影響とする企業の割合が高くなっているほか、万博開催地に地理的に近い県や鉄道や道路網などによるアクセス性の良い都県の企業で「プラスの影響がある」と考える傾向がみられた。

企業活動への影響の具体的な理由については、「建設需要の増加」が最も期待されているが、その反面、現在も日本経済の重要な問題となっている人手不足にますます拍車がかかることへの懸念の声が『建設』や『運輸・倉庫』を中心に全国の企業から寄せられている。

また、東京五輪閉会から連続して景気の底上げが期待される大阪万博の開催であるが、大阪万博閉幕後の景気の落ち込みを不安視する声も根強く、一過性の景気の底上げととならないことが望まれる。

今後は約 6 年半後の開催に向けて、周辺インフラの整備やパビリオンの建設などによる建設需要の増大が見込まれるが、既に懸念されている人手不足の諸問題に対して如何に対応していくのか、官民一体となった取り組みが求められている。さらに、大阪万博の開催が限られた地域でのプラス効果ではなく、全国にプラスの効果が波及するような万博開催に向けた取り組みが肝要となろう。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,059社、有効回答企業9,619社、回答率41.7%)

(1) 地域

北海道	512	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,074
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	607	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,594
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	718	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	546
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,075	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	280
北陸(新潟 富山 石川 福井)	523	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	690
合 計			9,619

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	54	小売	飲食料品小売業	67
金融	118		繊維・繊維製品・服飾品小売業	26
建設	1,433		医薬品・日用雑貨品小売業	21
不動産	286		家具類小売業	8
製造	飲食料品・飼料製造業		家電・情報機器小売業	34
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		自動車・同部品小売業	64
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		専門商品小売業	128
	パルプ・紙・紙加工品製造業		各種商品小売業	41
	出版・印刷		その他の小売業	7
	化学品製造業		運輸・倉庫	417
	鉄鋼・非鉄・鉱業		飲食店	43
	機械製造業		電気通信業	11
	電気機械製造業		電気・ガス・水道・熱供給業	7
	輸送用機械・器具製造業		リース・賃貸業	108
(2,707)	精密機械・医療機械・器具製造業	サービス	旅館・ホテル	23
	その他製造業		娯楽サービス	53
	飲食料品卸売業		放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業		メンテナンス・警備・検査業	156
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業		広告関連業	92
	紙類・文具・書籍卸売業		情報サービス業	425
	化学品卸売業		人材派遣・紹介業	52
	再生資源卸売業		専門サービス業	250
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		医療・福祉・保健衛生業	101
	機械・器具卸売業		教育サービス業	26
(2,651)	その他の卸売業		その他サービス業	156
		その他		39
		合 計		9,619

(3) 規模

大企業	1,971	20.5%
中小企業	7,648	79.5%
(うち小規模企業)	(2,532)	(26.3%)
合 計	9,619	100.0%
(うち上場企業)	(271)	(2.8%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：池田 直紀、窪田 剛士 TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

当リリース資料の詳細なデータは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com>) をご参照下さい。

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。